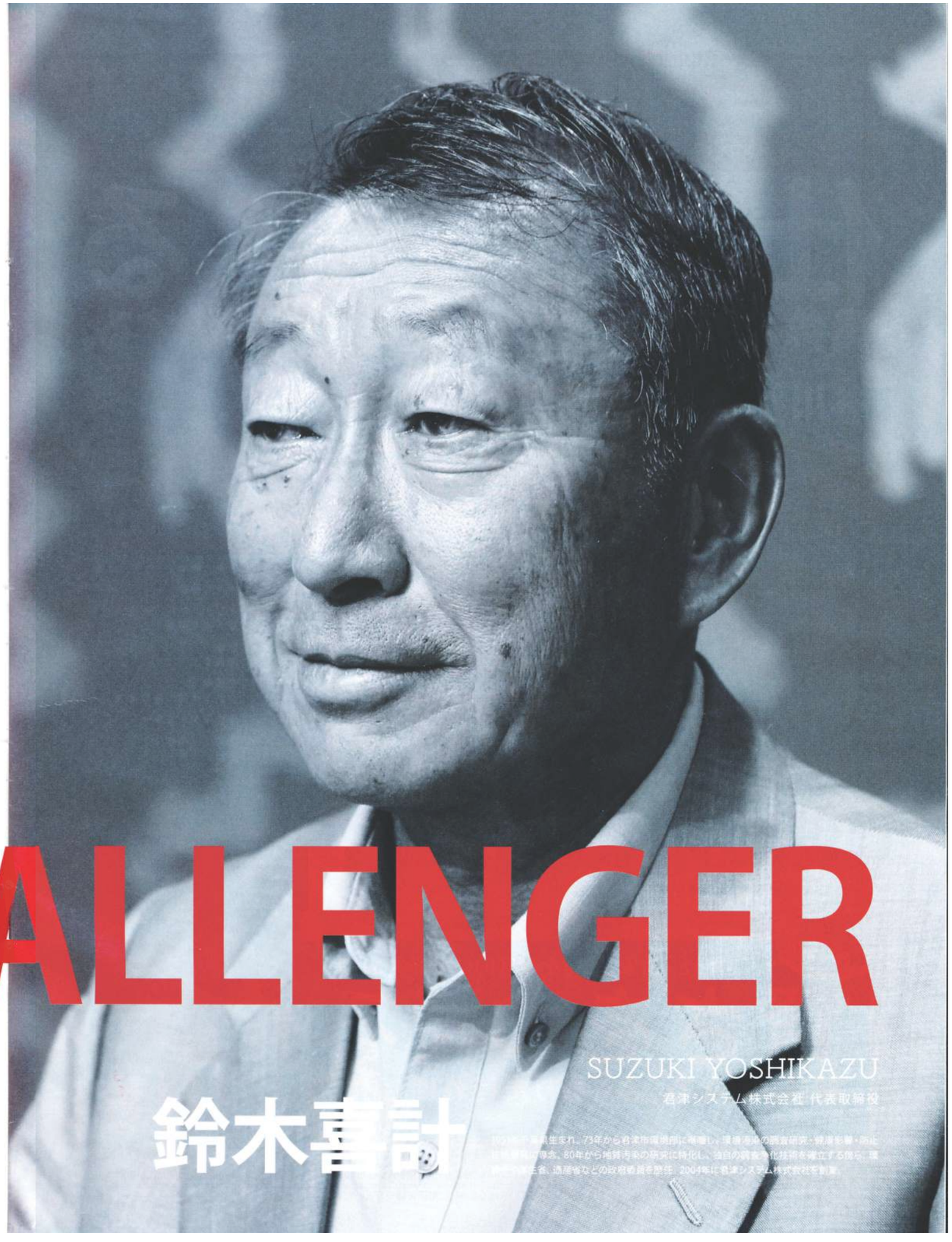
日本の地質汚染調査と浄化のパイオニアとして、地球環境の保全に尽力し続ける。



高度経済成長期に工業化や都市化が進んだことで、深刻化した日本の環境汚染。1970年の通称・公害国会・で制定された公害関係法によって、大気汚染や水質汚濁については昭和末期までに大きく改善され、現在では世界でもトップレベルの清浄度となった。いっぽう、それらと比較して遅れているのが、土壌や地下水などの、いわゆる地質汚染への対策だ。

「ヨーロッパや北米はかつて氷河に覆われており、氷河が動く際に表土を削ったことで土壌が薄くなっている所が多い。そのため汚染の影響が出やすく、早くから法整備が進められていました。対して、日本は関東ローム層を始め火山灰由来の厚い土壌に覆われている所が多く、汚染の影響を感じづらいことが対策遅れの原因のひとつだと思います」と語る、君津システム株式会社代表取締役の鈴木喜計氏。30年以上も前から国内の地質汚染問題に取り組み、独自の調査方法や浄化技術を開発した、業界の第一人者だ。

鈴木氏が環境汚染対策に携わるようになったのは、大学4年生の時に、地元の千葉県君津市が日本初の公害リモートセンシングを始めるという公報を読んだことがきっかけ。リモートセンシングとは、人工衛星や航空機に搭載したセンサーを用いて、離れた場所から対象物を計測する技術だ。

「この仕事を完遂できるのは、大学で電子工学を修めた自分だけだと思いました。同時に、本邦屈指の重厚長大産業地へ変貌していく故郷の役に立ちたかったのです」。

そこで、内定をもらっていた企業に辞退を申し入れ、急遽公務員試験を受験。73年から君津市の職員となった。

こうして、上級職技術吏員として大気汚染リモートセンシングシステムや騒音振動自動計測システムの開発に携わった鈴木氏。技術移転機関にも籍を置いていた関係で、全国のさまざまな環境汚染対策現場を見る機会に恵まれた。

「その過程で痛感したのが、各地域で土壌・地下水汚染をきれいにしなければならない状況なのにも関わらず、浄化ができていないことでした。ところが、当時は調査の技術すらありませんでした。そこで『なければ創ってやろう』の精神で、研究に取り組み始めました」。

そうして、80年から3年もかけずして、調査や対策の手法開発と実証を終え、地質汚染調査浄化に関する総合技術体系である「君津システム」を確立。このシステムは、日本におけるプロトタイプの調査浄化手法として、学会では「君津方式」「君津式」と呼ばれている。さらに、87年からは日本地質学会で教育普及を行い、これまでに1000人を超える研究者や技術者を世に送り出してきた。

「地質の浄化には、地質学をベースに化学や工学などの学際的な知見に基づいた調査を行い、その結果をもとに最適な場所へ有効な浄化技術を投入して、進捗をモニターし、各技術へ予測制御することが必要です。また、近隣住民の生活を含めた社会学を考慮して、行政と折衝することも大切です。どれかが欠けても、完全浄化は実現できません」と語る鈴木氏。

「『環境ビジネス』という言葉がありますが、本来、環境とビジネスが両輪で回ってこそ、環境保全が実現できるはず。しかし在職中、それがうまくいっているように見える現場はありませんでした。日本には、この視点で土壌汚染の浄化に取り組んでいる調査会社があまりにも少なすぎるのです」。

それゆえ、地質の完全浄化は不可能だという雰囲気が蔓延してしまっていた。この状況を何とかしたいというのが、31年間勤めた君津市の職を辞して鈴木氏が会社を立ち上げた動機だ。

「行政で培った経験と学際的な知見をもとにすれば、『汚染をきれいにして近隣住民や行政にも認めてもらいたい』という企業の要望を実現できる確信がありました。そこで『地球環境保全は私のライフワークだ』と首長に直談判して職を辞し、理念、技術力、研究心を持ち合わせる教え子だけを迎えて、君津システムを創業したのです」。

こうして現在に至るまで、地球環境保全の一環として土壌汚染解決に取り組み、これまでに国内外の100を越える場所を解決へと導いてきた。

2003年には土壌汚染対策法が施行されたが、不完全な部分も多く、この法令の基準を守ればよいというものでもないという。ほかにも、産業廃棄物の最終処分場の仕組みづくりなど、日本の地質汚染対策にはまだまだ未整備な面が多々あるが、「健全な土と健全な水、健全な空気を誇れる国づくりのために尽力し続けたい。その行動こそが社会貢献であるとの思いを常に大切にしています」と鈴木氏は明言する。

今後は地質汚染対策についても力を入れていきたいという。

「日本だけでなく、タイやマレーシアなど、人口が多くこれから発展していく南アジア地域でも、フィールドスクールなどをつくって公害の克服方法について教えていきたいと思っています。そうやって環境保全活動の種をまき、自分の後を継いでいってくれる人を増やせたら本望です」。

The Extra Edge
世の中のトレンドをリードする
話題のモノ、ヒト、コトなどを紹介

君津システム株式会社　https://www.kimitsu-system.com

Newsweek 日本版　2023.11.28　Volume 38, Issue 42　p.44 - p.45